

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月25日

【事業年度】 第72期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売上高 (千円)	3,143,409	2,664,638	2,770,993	3,757,198	3,979,219
経常損益(は損失) (千円)	154,835	321,489	140,833	236,500	7,446
親会社株主に帰属する 当期純損益(は損失) (千円)	69,631	376,451	762,459	234,094	32,549
包括利益 (千円)	16,596	383,661	716,952	166,113	60,154
純資産額 (千円)	7,359,928	6,976,265	6,430,079	7,601,554	7,696,118
総資産額 (千円)	8,353,270	8,670,043	7,560,929	8,967,081	9,803,982
1株当たり純資産額 (円)	181.98	172.50	150.64	131.97	133.62
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	1.72	9.30	18.12	5.00	0.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				4.38	0.53
自己資本比率 (%)	88.1	80.4	84.6	84.5	78.3
自己資本利益率 (%)				3.4	0.4
株価収益率 (倍)				16.6	142.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,591	202,294	188,591	340,766	419,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,390	2,805,988	895,741	1,614,442	343,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3	2	322,291	1,053,961	741,095
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,020,164	1,011,882	1,396,741	489,219	1,159,461
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	121 〔125〕	188 〔54〕	176 〔71〕	183 〔76〕	179 〔74〕

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期及び第69期は潜在株式が存在しておらず、また第70期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については第68期から第70期まで親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第68期から第70期まで1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 過年度において持分法による投資損失の処理に誤りが判明したため、この誤謬を訂正するために修正再表示をしております。これにより第68期の数値は、誤謬の訂正による遡及修正後の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
売上高 (千円)	719,345	98,069	130,385	1,011,495	1,259,041
経常損益(は損失) (千円)	251,657	150,299	82,186	267,159	11,217
当期純損益(は損失) (千円)	173,901	164,242	675,983	199,781	34,614
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	4,010,600	4,010,600
発行済株式総数 (株)	42,442,851	42,442,851	42,442,851	57,442,851	57,442,851
純資産額 (千円)	7,299,798	7,464,038	6,958,820	8,163,963	8,241,813
総資産額 (千円)	7,359,906	7,525,538	7,038,033	8,441,840	9,224,757
1株当たり純資産額 (円)	180.50	184.56	163.09	141.76	143.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	4.30	4.06	16.07	4.27	0.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				3.74	0.56
自己資本比率 (%)	99.2	99.2	98.4	96.5	89.1
自己資本利益率 (%)		2.2		2.7	0.4
株価収益率 (倍)		17.0		19.4	134.4
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	5 〔1〕	10 〔 〕	10 〔 〕	16 〔 〕	11 〔 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期及び第69期は潜在株式が存在しておらず、また第70期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については第68期及び第70期は当期純損失であるため記載しておりません。また株価収益率については第68期及び第70期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第68期から第72期の配当性向については配当を行っていないので記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として大阪府大阪市城東区蒲生一丁目63番地に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
昭和25年 9月	大阪府大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本店を移転
昭和25年10月	建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける
昭和29年 9月	大阪府大阪市北区曾根崎上一丁目55番地に本店を移転
昭和30年 6月	大阪府大阪市北区神明町31番地に本店を移転
昭和31年 5月	東京出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)東京支店)を設置
昭和31年 6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年 1月	名古屋出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)名古屋支店)を設置
昭和40年 1月	大阪府大阪市北区芝田町97番地(現住居表示 大阪府大阪市北区芝田二丁目2番1号)に本店を移転
昭和46年12月	大阪事務所(現南野建設株式会社(現連結子会社)関西本店)を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特-49)第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 平成2年8月20日)
平成7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年 8月	ISO9001取得
"	ナンテック株式会社(連結子会社)を設立
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設株式会社(現連結子会社)を新設、株式会社A.Cホールディングスに商号変更、および東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に本店を移転
平成18年 1月	株式会社A.Cファイナンス(連結子会社)、株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)、株式会社A.Cインベストメント(連結子会社)を設立
平成18年 2月	有限会社広島紅葉カントリークラブ(連結子会社)、有限会社シェイクスピアカントリークラブ(連結子会社)を設立
平成18年 5月	株式会社A.Cホールディングスを存続会社とする株式会社A.Cインベストメントの吸収合併
平成18年 7月	株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が有限会社ランデヴーの株式を取得、子会社化
平成18年 8月	株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得、子会社化
平成18年11月	南野建設株式会社(現連結子会社)が宅地建物取引業免許を取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転
平成19年 6月	株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年 8月	東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転
平成19年 9月	宅地建物取引業免許を取得
平成20年 3月	株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ランデヴーの全株式を譲渡
平成20年 7月	株式会社A.Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、および株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社(現連結子会社)を存続会社とするナンテック株式会社の吸収合併

年月	事項
平成21年2月 "	株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする株式会社A．Cファイナンスの吸収合併 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ワシントン(現連結子会社)の株式 を取得、子会社化
平成21年5月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年9月	株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタン ダード市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年10月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社姫路相生カント リークラブの吸収合併
平成25年6月	株式会社福島空港GOLF CLUBの清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタン ダード)に上場
平成26年1月	創進国際投資有限公司(連結子会社)を設立
平成26年2月	合同会社箱根山松苑の社員持分を取得、連結子会社化
平成26年6月	東京都港区赤坂五丁目3番1号に本店を移転
平成27年4月	株式会社アジアゲートホ - ルディングスに社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社（南野建設株式会社、株式会社A．Cインターナショナル、株式会社ワシントン、合同会社箱根山松苑、創進国際投資有限公司、創進国際投資（中国）有限公司、上海垂恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limited）並びに非連結子会社3社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) 建設事業

上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

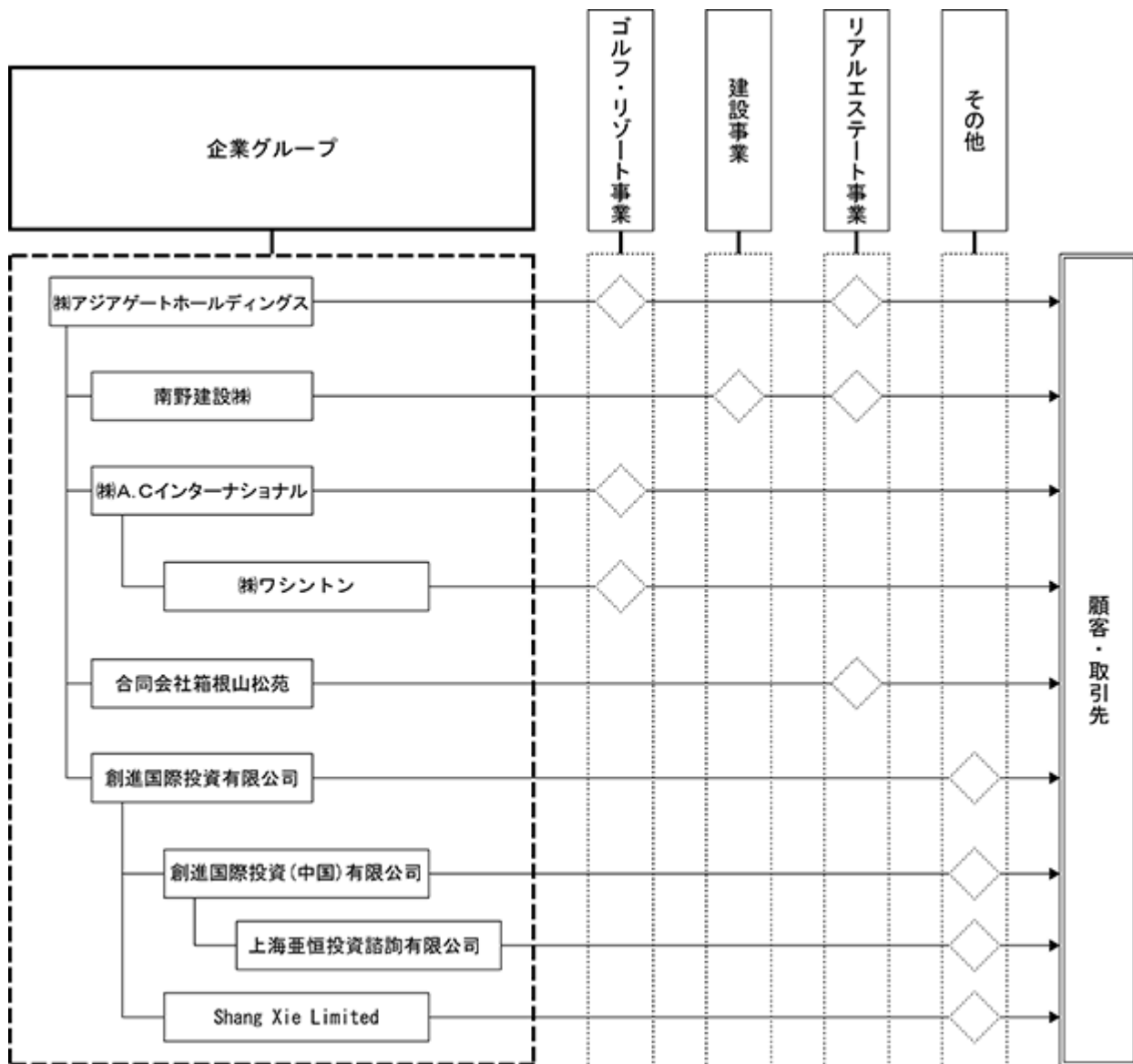
(3) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

(4) その他

上記に属さないもので、主にファイナンス取引関連を行っております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成29年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南野建設(株) (注) 4	大阪府枚方市	100,000	建設事業、リアル エステート事業	100	役員の兼務1名
(株)A・Cインターナシ ョナル (注) 5・6	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務1名 資金の融資 設備の賃貸
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
合同会社箱根山松苑	東京都港区	0	リアルエステート 事業	100	資金の融資
創進国際投資有限公司 (注) 7	香港	670,000	その他	100	役員の兼務1名 資金の融資
創進国際投資(中国)有 限公司	香港	335,000	その他	100 (100)	役員の兼務1名
上海亜恒投資諮詢有限公 司	中国	50,000	その他	100 (100)	役員の兼務1名
Shang Xie Limited	英領 パージン 諸島	1米ドル	その他	100 (100)	役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) Qiandao Limited	英領 パージン 諸島	100米ドル	その他	20.00 (20.00)	役員の兼務1名
(その他の関係会社) SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED	香港	1,000香港ドル	投資事業	被所有 20.37	当社の主要株主である。
アクセスアジア(株)	埼玉県蕨市	100,000	投資事業	被所有 20.12	当社の主要株主である。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。

3. 上記連結子会社に有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. (株)A・Cインターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成29年9月30日現在で957,893千円であります。

6. (株)A・Cインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するゴルフ・リゾート事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	138(65)
建設事業	30(9)
リアルエステート事業	4()
報告セグメント計	172(74)
全社(共通)	7()
合計	179(74)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11()	42.9	2.3	6,307

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成28年10月1日～平成29年9月30日)におけるわが国の経済状況は、米国の新政権による政策運営の不確実性、英国のEU離脱問題や地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況を抱えながらも、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境は緩やかに増加基調にあり、全体としては底堅さを増しております。また、引き続き「日本ブーム」による外国人訪日客は増加傾向であり、明るいニュースは随所に見受けられました。このような状況下で、当社グループは、売上高は前年同期と比較して2億22百万円増加し、営業利益は前年同期と比較して1億8百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当連結会計年度に、関係会社(株式会社東京衡機)を株式売却により持分法適用会社から除外し、株式会社岩手ホテルアンドリゾートを新たに実質的な持分法適用会社を含めたことにより、持分法による投資損失は84百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高39億79百万円(前年同期売上高37億57百万円)、営業利益71百万円(前年同期営業利益1億80百万円)、経常利益7百万円(前年同期経常利益2億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2億34百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

また、当連結会計年度からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

(ゴルフ・リゾート事業)

ゴルフ・リゾート事業におきましては、来場者数の確保により売上高をほぼ前年度の水準に維持できたことで営業利益が改善しました。この結果、売上高12億70百万円(前年同期売上高12億74百万円)、営業利益1億28百万円(前年同期営業利益98百万円)となりました。

(建設事業)

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高・営業利益ともに増加しております。この結果、売上高15億7百万円(前年同期売上高14億96百万円)、営業利益41百万円(前年同期営業利益35百万円)となりました。

(リアルエステート事業)

リアルエステート事業におきましては、利益率の低下等により売上高12億円(前年同期売上高9億18百万円)、営業利益1億86百万円(前年同期営業利益3億17百万円)となりました。

(その他)

上記に属さない事業(主にファイナンス取引関連)は、売上高4百万円(前年同期売上高72百万円)、営業利益1百万円(前年同期営業利益11百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加し、11億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は4億19百万円（前年同期は3億40百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因としての税金等調整前当期純利益27百万円、持分法による投資損失84百万円、減少要因として、たな卸資産の増加5億33百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は3億43百万円（前年同期は16億14百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として関係会社株式の売却による収入4億85百万円、貸付金の回収による収入60百万円、減少要因として関係会社株式の取得による支出1億81百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は7億41百万円です（前年同期は10億53百万円の増加）。主な要因は、長期借入による収入7億76百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	2,282,708	163.6	1,474,576	210.9
合計	2,282,708	163.6	1,474,576	210.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,270,358	99.7
建設事業(千円)	1,507,293	100.7
リアルエステート事業(千円)	1,200,630	130.7
その他(千円)	936	1.4
合計(千円)	3,979,219	105.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 現状の認識について

外国人観光客の急増や外国人投資家の不動産投資の増加など、海外における「日本ブーム」を当社はビジネスチャンスととらえ、主力事業であるゴルフ・リゾート事業、そしてリアルエステート事業の拡充を図ります。また、もう一つの基幹事業である建設事業においては、東京五輪開催が迫る中、堅調に受注を伸ばし、今後も業績の伸長を目指す所存であります。

また今後の課題として以下の点を重要ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

景況、特にレジャー産業を取り巻く環境は決して良いとは言えない状況ですが、続く少子高齢化や、政府が働き方改革に取り組み、労働者の余暇を増やす方向性を示すなど、将来的には成長産業になると予想しております。そのような環境下において当社グループは、常に時代をリードできるようなイノベーションに努めるとともに、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。特に、当社の新たなメインテーマである『グローバル』を実現していく為、外国語及び外国文化、各国市場への知見を持った人材を積極的に確保してまいります。

2) 各事業の体質強化

リアルエステート事業は、リノベーション事業から大型開発案件まで総合的に今後も取り組んでいく事で、当社の基幹事業として、さらなる成長をしております。建設事業は、見積精度向上による受注の拡大、徹底したコスト削減等の経営努力を行っていく一方、人材交流等を通じ当社グループ全体とのシナジーを更に向上させ、当社の収益基盤を堅実に担いながら、他事業セグメントの積極的成長への貢献をしております。ゴルフ・リゾート事業は、徹底した効率化によるコスト削減を継続しつつ、会員様を含むご利用者様の満足度向上を図るべく積極的な企画及び投資を推し進め、事業を拡大してまいります。又、リゾートホテル等の開発・運営に注力し、より高度な経営ノウハウを持つ企業へと成長してまいります。

(3) 対処方針

当社グループは本日現在、日本国内における不動産市場、ゴルフ市場、建設業、M & A実務への知見を有しており、それを強みとして海外投資家にアピールし、海外資本を日本国内に呼び込むことによる業績拡大を図っております。為替動向による問題として、円高が進んだ場合、業績に大きな悪影響を受けるリスクがあります。当該リスクをヘッジする為には、海外市場への知見を高めていく一方で海外投資の実績を積む事で、日本からの海外投資窓口としての地位を、早急に構築していく必要がございます。その為に、外国人人材の登用、海外子会社を通じた投資に積極的に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

今後も継続してさらなる利益の確保を目標とし、成長路線を推進して行きます。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

昨今の「日本ブーム」など、今後も続くと思われる外国人観光客の急増を踏まえ、当社の保有するリゾート施設へのインバウンド集客を進めていきたいと考えております。

2) 建設事業

経営のスリム化と営業力の強化を図るとともに、2020年東京オリンピック開催により公共・民間を問わず需要の増加を見込んでおり、受注の増加を確実に実現させるとともに、合理化を進め、収益力を向上させてまいります。

3) リアルエステート事業

今期は都心に限らず全国的に物件の売買を行いました。今後も情報収集力を高め、昨今の外国人投資家を中心とする不動産投資の波にのり、積極的に取引の増加を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえでトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、2億22百万円増加し、39億79百万円となりました。

主な要因にリアルエステート事業の売上高の増加があげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億8百万円減少し、71百万円となりました。

主な要因は、リアルエステート事業の利益率の低下があげられます。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ、2億29百万円減少し、7百万円となりました。

主な要因は、持分法による投資損失84百万円が生じたことなどによります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ、2億1百万円減少し、32百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4 [事業等のリスク]をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億36百万円増加し98億3百万円となりました。

流動資産は11億69百万円増加し49億51百万円、固定資産は3億32百万円減少し48億52百万円となりました。

流動資産増加の要因は現金及び預金の6億70百万円、販売用不動産の5億33百万円、それぞれの増加によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少34百万円、および投資その他の資産の減少2億96百万円であります。主な要因として、投資その他の資産の投資有価証券の増加2億29百万円、関係会社株式の減少5億23百万円によるものです。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億42百万円増加し、21億7百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金7億12百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、76億96百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことと、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

3 [対処すべき課題]をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 2	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	88,548	0	0	560,119 (779)		648,667	
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	29,834			126,454 (1,461)		156,289	
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1			0	—			
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	36,371		0	366,125 (1,018)		402,496	
東京都港区ほか	共用	グループ管理 業務施設	49,039		594	898 (0)		50,532	11

(注) 1. ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

2. 従業員数は就業人数であります。

(2) 国内子会社

株式会社A・Cインターナショナル

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	7,535	1,567	938			10,040	36[7]
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	7,404	9,871	7,823			25,099	45[22]
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 1	30,945	5,972	572	209,315 (231) [378]		246,805	23[19]
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注) 2	9,820	4,039	610	— [305]		14,470	32[17]
東京都港区	ゴルフ・リ ゾート事業	全社管理 業務施設							1

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,253千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]で外書しております。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、11,737千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]で外書しております。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

南野建設株式会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・関西本店 (大阪府枚方市)	建設事業	全社管理業務施設	102,550	1,003	1,291	234,073 (8)		338,918	18[7]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	46,537	235	15	135,444 (0)		182,231	12[1]
不動産部門 (大阪府枚方市)	リアルエステート事業	不動産				34,082 (4)		34,082	[1]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

2. 車両運搬具を賃借しております。年間賃借料は9,151千円であります。

株式会社ワシントン

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都港区)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ会員管理			0			0	1

(注) 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は617千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成26年11月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数	190,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,000,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり67円	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年12月9日 至平成29年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 67円 資本組入額 1株当たり 33.5円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成28年2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数	7,750個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	775,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり68円	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月1日 至平成32年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり68円 資本組入額 1株当たり34円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した平成28年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が60百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成29年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が100百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成30年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が300百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日 (注1)		42,442,851		3,500,000	1,073,031	3,539,566
平成28年6月17日 (注2)(注3)	15,000,000	57,442,851	510,600	4,010,600	510,600	4,050,166

(注1) 資本準備金の減少は、平成24年9月期決算の欠損てん補によるものであります。

(注2) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものです。

(注3) 平成26年11月20日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」（以下「資金使途」という）及び平成28年2月15日に提出の四半期報告書に記載いたしました資金使途の変更について、下記のとおり変更が生じております。

(1) 変更の理由

当社は、新株予約権 190,000個の行使により1,229,200,000円の資金を調達し、これをリゾート施設を運営する法人の株式取得に充てる予定であります。当該法人との交渉成立にはなお時間を要する見通しであり、調達資金支出予定時期の終期を平成29年3月としておりました平成29年2月14日に提出の第1四半期報告書に記載した内容を一部変更し、今般あらためて調達資金支出予定時期の終期を平成29年12月とするものです。

(2) 変更の内容

(変更前)

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
株式会社岩手ホテルアンドリゾートへの投資資金の一部資金	1,043,840,000	平成28年6月
リゾート施設の取得資金	1,229,200,000	平成27年1月～平成29年3月
合計	2,273,040,000	

(省略)

() リゾート施設の取得資金

当社の主幹事業であるゴルフ・リゾート事業について、新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しております。なお、具体的な物件は確定しておらず、具体的な金額は確定しておりませんが、合計10～20億円規模のリゾート施設の取得を予定しております。

なお、当該リゾート施設においては、平成27年1月～平成29年3月頃を目途に取得するべく、早急に物件の検討をしております。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。(省略)

(変更後)

具体的な資金使途	金額(円)	支出予定時期
株式会社岩手ホテルアンドリゾートへの投資資金の一部資金	1,043,840,000	平成28年6月
リゾート施設の取得資金	1,229,200,000	平成27年1月～平成29年12月
合計	2,273,040,000	

(省略)

() リゾート施設の取得資金

当社の主幹事業であるゴルフ・リゾート事業について、新たなリゾート施設を購入し運営を行うことを検討しております。なお、具体的な物件は確定しておらず、具体的な金額は確定しておりませんが、合計10～20億円規模のリゾート施設の取得を予定しております。

なお、当該リゾート施設においては、平成27年1月～平成29年12月頃を目途に取得するべく、早急に物件の検討をしております。また、取得金額が、当社の想定額を上回った場合には、自己資金による追加支出を行う予定としております。(省略)

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	28	48	15	18	9,366	9,478	
所有株式数(単元)		10,115	12,174	131,764	137,013	504	282,826	574,396	3,251
所有株式数の割合(%)		1.76	2.12	22.94	23.85	0.09	49.24	100.00	

(注)1. 自己株式190株は「個人その他」に単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(注)2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常人代理人OASIS INVESTMENT株式会社)	8/F ETB CENTRE 40-44 BONHAM STRAND SHEUNG WAN HK	117,000	20.37
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央1丁目7番1号	115,594	20.12
HAITON INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED (常人代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	17,892	3.11
浅野 利広	山形県山形市	16,861	2.94
厚海 辰也	東京都世田谷区	12,060	2.10
平山 みどり	東京都港区	10,297	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	9,169	1.60
有賀 由美子	東京都世田谷区	4,397	0.77
矢野 淳	愛知県名古屋市天白区	3,919	0.68
株式会社有賀写真館	東京都中央区	3,820	0.67
計	-	311,009	54.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,500	574,395	
単元未満株式	普通株式 3,251		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,395	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりま
す。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジアゲート ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3 番1号	100		100	0.000
計		100		100	0.000

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づく新株予約権を発行する方法
によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社従業員11名 当社子会社の役員及び従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	190		190	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも利益剰余金として内部留保の確保を優先し、無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	146	110	157	152	113
最低(円)	29	50	50	59	72

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	82	83	86	113	103	85
最低(円)	72	75	80	84	80	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 井 壮	昭和41年 8 月16日生	平成元年 4 月 藤和不動産株式会社入社 平成10年 4 月 パシフィックマネジメント株式会 社 (現 パシフィックホールディ ングス株式会社) 入社 平成14年 6 月 同社取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員常務 平成20年 2 月 パシフィックインベストメント株 式会社取締役 平成21年 5 月 ソーシャルキャピタルリアルティ 株式会社設立 代表取締役 平成25年12月 当社代表取締役 (現任) 平成26年 1 月 南野建設株式会社取締役 (現任) 平成26年 2 月 株式会社ワシントン代表取締役 (現任) 平成27年 5 月 株式会社 A . C インターナシヨナ ル代表取締役 (現任) 平成28年 6 月 Shang Xie Limited Director (現 任) 平成28年 6 月 Qiandao Limited Director (現 任) 平成28年 6 月 Shanghe Limited Director (現 任)	(注) 2	
取締役		欧 陽 楽 耕	昭和37年 4 月17日生	平成 8 年 5 月 株式会社アクティブ・シネ・クラ ブ入社 平成10年12月 株式会社ラクラクコミュニケー ションズ入社 平成18年 6 月 同社取締役 平成26年10月 当社入社 創進国際投資有限公司董事長 (現任) 創進国際投資 (中国) 有限公司董 事長 (現任) 平成26年12月 当社取締役 (現任) 平成28年 1 月 上海亜恒投資諮詢有限公司董事長 (現任)	(注) 2	
取締役		上 杉 瑠衣子	昭和52年11月11日生	平成12年 4 月 株式会社白魂東京入社 平成12年 4 月 同社取締役 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現任)	(注) 2	
取締役		加 藤 正 憲	昭和46年 2 月15日生	平成 7 年10月 太田昭和監査法人 (現 新日本有 限責任監査法人) 入所 平成14年 4 月 公認会計士登録 平成15年 2 月 株式会社 K P M G F A S 入社 平成24年10月 加藤公認会計士事務所を設立 代 表に就任 (現任) 平成25年12月 当社取締役 (現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査 等委員)		松 嶋 紀 元	昭和17年2月11日生	昭和37年4月 株式会社東京スポーツ新聞社入社 平成9年4月 株式会社啓徳社入社 平成11年8月 株式会社内外タイムス社入社専務 取締役 平成15年1月 同社代表取締役 平成25年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		有 田 稔	昭和34年12月18日生	昭和55年4月 株式会社コルグ電子入社 昭和58年8月 株式会社オッティ設立、取締役 昭和60年10月 日新産業株式会社入社 昭和61年5月 株式会社A & A入社 平成4年8月 同社ロサンゼルス支部代表 平成16年3月 株式会社武蔵野入社 平成20年1月 株式会社Jカンパニー入社 (現任) 平成25年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役 (監査等委 員)		王 光 慶	昭和51年7月12日生	平成8年7月 福清市宏宇不動産開発有限公司入社 平成21年11月 株式会社Jカンパニー入社 (現任) 平成26年12月 当社取締役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	
計						

- (注) 1. 有田稔及び王光慶は、社外取締役であります。
2. 平成29年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成29年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

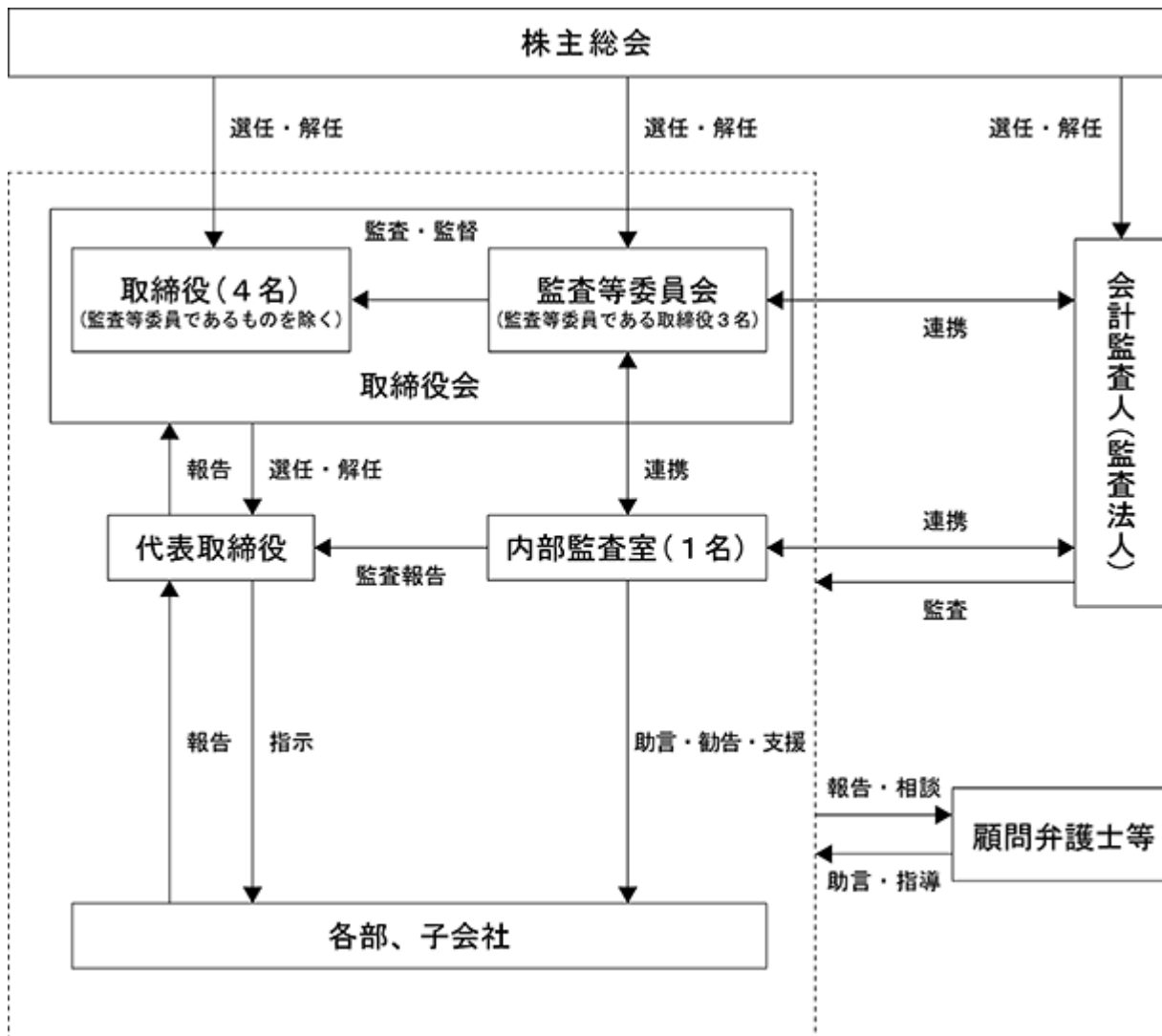
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役会の他、監査等委員会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ)取締役会

本報告書提出日現在、当社の取締役会は7名の取締役(うち3名は監査等委員である取締役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施いたします。

(ハ)監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成しており、3ヶ月に1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

(ニ)弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ)内部統制システム

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

(ヘ)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。この他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査等委員会監査

(イ)内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は1名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ)監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、3名の監査等委員(うち1名は常勤、2名は社外)によって行い、監査等委員でない取締役の業務執行について、厳正な適法性及び妥当性監査を行ってまいります。さらに、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役

(イ) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

(ロ) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

a 当社社外取締役である有田稔氏は、企業の経営者を含め、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識から適切な助言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

b 当社社外取締役である王光慶氏は、これまで培ってこられた経験・知識をもとに、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

(ニ) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査等委員会監査」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

(ト) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役は、定款の定めに従って会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	38,699	26,529			12,170	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,750	3,000			750	1
社外役員	2,400	2,400				2

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成27年12月25日開催の第70回定時株主総会において報酬限度額は、取締役及び監査等委員である取締役それぞれ賞与を含め、取締役が月額15百万円以内、監査等委員である取締役が月額3百万円以内と決められております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 227百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京衡機	5,978,000	227,164	取引関係の維持・強化

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査実務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助員の構成は以下のとおりであり、RSM清和監査法人に所属しています。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	算悦生、平澤優
監査業務に係る補助員の構成	公認会計士 6名 その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(ロ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票に寄らないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		23	
連結子会社				
計	21		23	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表についてRSM清和監査法人による監査を受けております。なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって、名称をRSM清和監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,219	1,159,461
受取手形・完成工事未収入金等	350,719	³ 351,380
リース投資資産(純額)	18,471	9,046
商品	17,918	19,181
原材料及び貯蔵品	15,120	9,825
販売用不動産	2,693,397	² 3,226,843
未収入金	22,352	26,910
繰延税金資産		8,520
その他	178,454	142,242
貸倒引当金	3,382	1,987
流動資産合計	3,782,271	4,951,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1、2} 416,470	^{1、2} 383,405
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 30,608	¹ 22,688
工具、器具及び備品(純額)	¹ 5,095	¹ 11,845
土地	² 1,755,915	² 1,755,915
有形固定資産合計	2,208,089	2,173,855
無形固定資産		
その他	5,785	4,492
無形固定資産合計	5,785	4,492
投資その他の資産		
投資有価証券	25,985	255,059
関係会社株式	2,633,926	2,110,018
長期貸付金	320,725	284,725
長期未収入金	63,540	62,439
繰延税金資産		14,952
その他	63,268	76,028
貸倒引当金	136,512	129,014
投資その他の資産合計	2,970,935	2,674,209
固定資産合計	5,184,810	4,852,557
資産合計	8,967,081	9,803,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	277,866	240,572
1年内返済予定の長期借入金	2 16,800	2 45,657
未払法人税等	25,269	31,919
未払消費税等	22,895	23,800
繰延税金負債	120,610	120,610
賞与引当金	13,153	9,945
ポイント引当金	21,201	22,361
その他	345,977	311,163
流動負債合計	843,773	806,031
固定負債		
長期借入金	2 31,800	2 744,038
繰延税金負債	4,363	23,222
役員退職慰労引当金	39,489	56,347
退職給付に係る負債	132,593	140,874
資産除去債務	16,478	16,710
その他	297,028	320,639
固定負債合計	521,752	1,301,832
負債合計	1,365,526	2,107,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	1,059,546	992,587
自己株式	40	40
株主資本合計	7,569,392	7,636,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	40,111
土地再評価差額金	9,534	
為替換算調整勘定	7,788	1,228
その他の包括利益累計額合計	11,277	38,882
新株予約権	20,884	20,884
純資産合計	7,601,554	7,696,118
負債純資産合計	8,967,081	9,803,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,757,198	3,979,219
売上原価	2,143,941	2,459,463
売上総利益	1,613,257	1,519,755
販売費及び一般管理費	¹ 1,432,968	¹ 1,448,199
営業利益	180,289	71,555
営業外収益		
受取利息	4,129	2,428
受取配当金	187	53
受取給付金	1,654	1,531
持分法による投資利益	24,999	
業務受託料	4,710	4,641
受取賃貸料	3,524	5,917
貸倒引当金戻入額	6,083	6,089
その他	11,643	14,679
営業外収益合計	56,932	35,342
営業外費用		
支払利息	599	10,683
持分法による投資損失		84,081
その他	121	4,687
営業外費用合計	721	99,452
経常利益	236,500	7,446
特別利益		
固定資産売却益	² 2,621	² 68
投資有価証券売却益		1,900
関係会社株式売却益		18,418
債務免除益	7,197	
特別利益合計	9,819	20,387
特別損失		
固定資産除売却損	³ 0	³ 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	246,319	27,833
法人税、住民税及び事業税	15,355	18,979
法人税等調整額	3,130	23,695
法人税等合計	12,225	4,715
当期純利益	234,094	32,549
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	234,094	32,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	234,094	32,549
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,983	46,094
為替換算調整勘定	6,273	5,044
持分法適用会社に対する持分相当額	55,723	23,535
その他の包括利益合計	1 67,980	1 27,604
包括利益	166,113	60,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,113	60,154
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,107,779	1,293,641	37	6,314,101
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	510,600	510,600			1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益			234,094		234,094
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	510,600	510,600	234,094	3	1,255,291
当期末残高	4,010,600	4,618,379	1,059,546	40	7,569,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	6,324	72,968	79,258	36,720	6,430,079
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益						234,094
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,010	3,210	65,179	67,980	15,835	83,816
当期変動額合計	6,010	3,210	65,179	67,980	15,835	1,171,474
当期末残高	6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	1,059,546	40	7,569,392
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			32,549		32,549
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動			34,410		34,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			66,959		66,959
当期末残高	4,010,600	4,618,379	992,587	40	7,636,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純利益						32,549
自己株式の取得						
持分法の適用範囲の変動						34,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,155	9,534	9,017	27,604		27,604
当期変動額合計	46,155	9,534	9,017	27,604		94,564
当期末残高	40,111		1,228	38,882	20,884	7,696,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,319	27,833
減価償却費	52,682	45,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,120	8,892
賞与引当金の増減額(は減少)	7,386	3,208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,512	8,281
その他の引当金の増減額(は減少)	13,444	18,018
受取利息及び受取配当金	4,317	2,482
持分法による投資損益(は益)	24,999	84,081
投資有価証券売却損益(は益)		1,900
関係会社株式売却損益(は益)		18,418
固定資産売却損益(は益)	2,621	68
固定資産除却損	0	0
支払利息	599	10,683
リース投資資産の増減額(は増加)	12,323	9,425
売上債権の増減額(は増加)	46,389	661
たな卸資産の増減額(は増加)	709,388	533,428
未収入金の増減額(は増加)	8,154	3,456
仕入債務の増減額(は減少)	18,164	37,293
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	66,112	7,453
前受収益の増減額(は減少)	214	1,381
その他	60,719	7,479
小計	334,534	392,871
利息及び配当金の受取額	4,502	2,482
利息の支払額	599	10,683
法人税等の支払額	10,134	18,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,766	419,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,621	68
有形固定資産の取得による支出	17,072	8,936
無形固定資産の取得による支出	2,000	600
定期預金の払戻による収入	352,165	
投資有価証券の売却による収入		2,850
関係会社株式の売却による収入		485,374
関係会社株式の取得による支出	2,000,000	181,100
子会社設立による支出	10,000	
貸付金の回収による収入	60,000	60,000
その他	157	14,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,614,442	343,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	776,000
長期借入金の返済による支出	1,400	34,904
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,005,000	
新株予約権の発行による収入	364	
自己株式の取得による支出	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,961	741,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,273	5,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907,521	670,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,741	489,219
現金及び現金同等物の期末残高	1 489,219	1 1,159,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社

(株)A . C インターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

合同会社箱根山松苑

創進国際投資有限公司

創進国際投資(中国)有限公司

上海亜恒投資諮詢有限公司

Shang Xie Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)宇田川

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(株)宇田川

(株)宇田川については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

Qiandao Limited

(株)東京衡機については、株式を売却したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(尙米山水源カントリークラブ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、創進国際投資有限公司及び創進国際投資(中国)有限公司の決算日は2月28日、上海亜恒投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～33年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(3) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,877千円は、「業務受託料」4,710千円、「受取賃貸料」3,524千円、「その他」11,643千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
	1,793,437千円	1,833,326千円

2.担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
販売用不動産	千円	1,136,448千円
建物	187,909	171,457
土地	1,061,688	1,061,688
計	1,249,597	2,369,594

上記に対する債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	16,800千円	45,657千円
長期借入金	31,800	744,038
計	48,600	789,695

(注)上記資産のうち、建物124,919千円、土地926,244千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

3.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	1,220千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	478,079千円	478,147千円
租税公課	51,016	70,755
退職給付費用	10,874	9,833
賞与引当金繰入額	30,867	14,388
役員退職慰労引当金繰入額	13,392	16,858
減価償却費	9,872	8,704
貸倒引当金繰入額	2,148	768
ポイント引当金繰入額	10,848	13,392

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,621千円	68千円
計	2,621	68

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
ソフトウェア	0	
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,983千円	65,176千円
税効果額		19,081
その他有価証券差額金	5,983	46,094
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,273	5,044
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54,333	5,139
組替調整額	1,389	18,396
持分法適用会社に対する持分相当額	55,723	23,535
その他の包括利益合計	67,980	27,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851	15,000,000		57,442,851
合計	42,442,851	15,000,000		57,442,851
自己株式				
普通株式	130	60		190
合計	130	60		190

(変動事由の概要) 普通株式の発行済み株式総数の増加事由は以下の通りです。

新株予約権の行使による増加 15,000,000株

また、自己株式の増加事由は単元未満株式の買取請求による取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	34,000		15,000	19,000	20,520
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権(注)						364
合計							20,884

(変動事由の概要) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

(注) 平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,442,851			57,442,851
合計	57,442,851			57,442,851
自己株式				
普通株式	190			190
合計	190			190

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	19,000			19,000	20,520
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権						364
合計							20,884

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	489,219千円	1,159,461千円
現金及び現金同等物	489,219千円	1,159,461千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年以内	37,879	39,197
1年超	101,258	62,061
合計	139,138	101,258

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	19,048	9,188
見積残存価額部分		
受取利息相当額	576	141
リース投資資産	18,471	9,046

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	9,860	9,188				

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	9,188					

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは行っておりません。また、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は運転資金に係る銀行借入です。これらは流動性リスクに晒されており、当該リスクに関しましては、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	489,219	489,219	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	350,719	350,719	
(3) 関係会社株式	620,926	736,450	115,523
(4) 長期貸付金	380,725		
貸倒引当金	122,985		
	257,740	249,935	7,804
資産計	1,718,605	1,826,323	107,719
(5) 支払手形・工事未払金等	277,866	277,866	
(6) 長期借入金	48,600	47,888	711
負債計	326,466	325,754	711

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,159,461	1,159,461	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	351,380	351,380	
(3) 投資有価証券	227,164	227,164	
(4) 長期貸付金	284,725		
貸倒引当金	116,850		
	167,875	160,645	7,229
資産計	1,905,880	1,898,651	7,229
(5) 支払手形・工事未払金等	240,572	240,572	
(6) 長期借入金	789,695	783,144	6,551
負債計	1,030,267	1,023,716	6,551

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5)支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む。)

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式(外国株含む)	2,038,985	2,137,914
その他(預り保証金)	269,620	306,806

投資有価証券の一部及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

また、連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金259,110千円及びテナントからの預り保証金47,696千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	489,219			
受取手形・完成工事未 収入金等	350,719			
長期貸付金	66,000	221,875	30,000	62,850
計	905,938	221,875	30,000	62,850

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,159,461			
受取手形・完成工事未 収入金等	351,380			
長期貸付金	6,000	191,875	30,000	56,850
計	1,516,841	191,875	30,000	56,850

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,800	16,800	15,000			

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	45,657	43,975	29,096	29,219	29,344	612,401

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額25,985千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	227,164	164,846	62,317
債権			
小計	227,164	164,846	62,317
区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債権			
小計			

その他有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額27,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	2,850	1,900	
小計	2,850	1,900	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	139,105千円
退職給付費用	9,344千円
退職給付の支払額	15,857千円
退職給付に係る負債の期末残高	132,593千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	132,593千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,593千円
退職給付に係る負債	132,593千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,593千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	9,344千円
計	9,344千円

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	132,593千円
退職給付費用	12,465千円
退職給付の支払額	4,183千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	140,874千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	140,874千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,874千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	140,874千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,874千円
<hr/>	

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	12,465千円
計	12,465千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	364千円	364千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社従業員11名 当社子会社の役員及び従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 775,000株
付与日	平成28年3月18日
権利確定条件	「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月1日～平成32年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年度9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	775,000
付与	
失効	
権利確定	258,333
未確定残	516,667
権利確定後(株)	
権利確定	258,333
権利行使	
失効	
未行使残	258,333

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年2月26日
権利行使価格(円)	68
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	46.3

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	660,470千円	572,116千円
減損損失	406,195千円	403,120千円
退職給付に係る負債	40,914千円	43,142千円
減価償却超過額	69,086千円	60,605千円
その他	37,647千円	174,103千円
繰越欠損金	1,683,023千円	2,256,642千円
繰延税金資産小計	2,897,337千円	3,509,729千円
評価性引当額	2,897,337千円	3,486,256千円
繰延税金資産合計	千円	23,473千円
繰延税金負債		
販売用不動産	120,610千円	120,610千円
資産除去債務	4,363千円	4,141千円
その他有価証券評価差額金	千円	19,081千円
繰延税金負債合計	124,973千円	143,833千円
繰延税金負債の純額	124,973千円	120,360千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	34.02%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	7.68%
住民税均等割額	2.45%	21.97%
税率変更による繰延税金資産の影響額	13.11%	%
連結納税による影響	13.70%	165.15%
関係会社株式の連結修正	14.47%	20.42%
持分法による投資損益	3.45%	93.21%
評価性引当額の増減	45.87%	16.91%
その他	2.84%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.96%	16.94%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組換えが発生しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	16,244千円	16,478千円
時の経過による調整額	234	231
期末残高	16,478	16,710

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

また当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、重要性の低下により「ファイナンス事業」及び「その他」を報告セグメントより除外し「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、従来、報告セグメントに配賦をしていた各報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費をセグメント毎の経営成績をよりの確に反映させるため、全社費用として「調整額」に含めております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ゴルフ・リゾート事業」のセグメント利益が147,447千円増加し、「リアルエステート事業」のセグメント利益が139,354千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,274,384	1,496,992	918,632	3,690,009	67,189	3,757,198		3,757,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高					5,305	5,305	5,305	
計	1,274,384	1,496,992	918,632	3,690,009	72,494	3,762,504	5,305	3,757,198
セグメント利益	98,220	35,289	317,682	451,192	11,016	462,209	281,919	180,289
セグメント資産	1,804,395	1,188,965	3,059,256	6,052,616	43,425	6,096,042	2,871,038	8,967,081
その他の項目								
減価償却費	36,765	12,250		49,015		49,015	3,667	52,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,758	2,314		19,072		19,072		19,072

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 281,919千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

また、セグメント資産の調整額2,871,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。

また、減価償却費の3,667千円は全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	936	3,979,219		3,979,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高					3,527	3,527	3,527	
計	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	4,464	3,982,746	3,527	3,979,219
セグメント利益	128,984	41,864	186,002	356,851	1,505	358,357	286,801	71,555
セグメント資産	1,898,679	1,273,505	3,658,654	6,830,838	37,093	6,867,932	2,936,050	9,803,982
その他の項目								
減価償却費	31,242	10,908		42,260		42,260	2,913	45,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,536			9,536		9,536		9,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 286,801千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

また、セグメント資産の調整額2,936,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。

また、減価償却費の2,913千円は全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東京衡機	東京都 千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有) 直接 38.38	資金の援助	貸付金の回収	60,000	短期貸付金	60,000
							利息の受取	2,579	長期貸付金	30,000
関連会社(子会 社も含む)	岩手ホテル アンドリ ゾート㈱	岩手県 盛岡市	2,387,450	リゾート事 業	(所有) 間接 20.00	担保の提供	担保の提供 2	1,300,000		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社(子会 社も含む)	岩手ホテル アンドリ ゾート㈱	岩手県 盛岡市	95,000	リゾート事 業	(所有) 間接 20.00	担保の提供	担保の提供 1	1,300,000		

1. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はQiandao Limitedであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	Qiandao Limited	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		
固定資産合計	10,000,000	9,612,625
流動負債合計		
固定負債合計		
純資産合計	10,000,000	9,612,625
売上高		
税引前当期純損失金額		387,385
当期純損失金額		387,385

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	131円97銭	133円62銭
1株当たり当期純利益金額	5円00銭	0円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円38銭	0円53銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	234,094	32,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	234,094	32,549
普通株式の期中平均株式数(株)	46,786,941	57,442,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,662,929	3,829,486
(うち新株予約権(株))	6,662,929	3,829,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残		当期末残		平均利 率	返済期限
	高	(千円)	高	(千円)		
短期借入金						
1年以内に返済予定の長期借入金		16,800		45,657	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務						
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		31,800		744,038	2.1	平成30年10月1日～平成69年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)						
その他有利子負債						
合計		48,600		789,695		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	43,975	29,096	29,219	29,344

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,342,669	2,018,124	3,082,015	3,979,219
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	62,005	67,997	71,774	27,833
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	82,865	48,154	59,663	32,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.44	0.84	1.04	0.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.44	2.28	0.20	1.61

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,011	394,936
売掛金		115,000
リース投資資産	18,471	9,046
販売用不動産	789,229	2 1,322,716
短期貸付金	1 60,000	30,000
未収入金	1 55,123	1 50,714
その他	1 66,646	1 73,301
貸倒引当金	196	317
流動資産合計	1,015,286	1,995,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 222,461	2 203,793
工具、器具及び備品	812	594
土地	2 1,053,597	2 1,053,597
その他	0	0
有形固定資産合計	1,276,871	1,257,985
無形固定資産	93	0
投資その他の資産		
投資有価証券		227,164
関係会社株式	2,174,653	1,705,532
長期貸付金	1 3,007,762	1 2,977,762
長期未収入金	1 1,278,519	1 1,283,226
長期営業未収入金	1 680,863	1 680,863
差入保証金	46,315	70,741
その他	1,616	70
貸倒引当金	1,040,140	973,985
投資その他の資産合計	6,149,589	5,971,374
固定資産合計	7,426,554	7,229,359
資産合計	8,441,840	9,224,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 50,000	
1年内返済予定の長期借入金	16,800	2 45,657
未払金	1 52,881	1 40,178
未払法人税等	15,860	21,595
未払消費税等	2,161	
前受金	40,120	1,120
賞与引当金	1,635	994
その他	1 3,253	1 3,645
流動負債合計	182,712	113,190
固定負債		
長期借入金	31,800	2 744,038
繰延税金負債	4,363	23,222
退職給付引当金		932
役員退職慰労引当金	24,234	37,154
資産除去債務	16,478	16,710
長期預り保証金	18,288	47,696
固定負債合計	95,164	869,753
負債合計	277,877	982,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金		
資本準備金	4,050,166	4,050,166
その他資本剰余金	568,213	568,213
資本剰余金合計	4,618,379	4,618,379
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,860	451,245
利益剰余金合計	485,860	451,245
自己株式	40	40
株主資本合計	8,143,079	8,177,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		43,235
評価・換算差額等合計		43,235
新株予約権	20,884	20,884
純資産合計	8,163,963	8,241,813
負債純資産合計	8,441,840	9,224,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1 1,011,495	1 1,259,041
売上原価	597,312	951,013
売上総利益	414,183	308,027
販売費及び一般管理費	1、 2 346,450	1、 2 389,245
営業利益又は営業損失()	67,732	81,218
営業外収益		
受取利息	1 19,919	1 18,090
貸倒引当金戻入額	179,605	64,648
その他	135	2,096
営業外収益合計	199,661	84,836
営業外費用		
支払利息	234	10,563
その他		4,272
営業外費用合計	234	14,835
経常利益又は経常損失()	267,159	11,217
特別利益		
債務免除益	7,193	
特別利益合計	7,193	
特別損失		
関係会社株式評価損	104,769	
固定資産除却損		0
特別損失合計	104,769	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	169,583	11,217
法人税、住民税及び事業税	29,731	45,610
法人税等調整額	466	221
法人税等合計	30,197	45,832
当期純利益	199,781	34,614

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 減価償却費		20,859			16,066		
2 その他		37,947	58,806	9.8	36,025	52,091	5.5
不動産事業売上原価							
1 仕入高		476,279			898,922		
2 その他			476,279	79.7		898,922	94.5
その他売上原価							
1 仕入高		62,226					
2 その他			62,226	10.4			
合計			597,312	100.0		951,013	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	3,539,566	568,213	4,107,779	685,642	685,642
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	510,600	510,600		510,600		
当期純利益					199,781	199,781
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	510,600	510,600		510,600	199,781	199,781
当期末残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	485,860	485,860

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	37	6,922,100	36,720	6,958,820
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		1,021,200		1,021,200
当期純利益		199,781		199,781
自己株式の取得	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,835	15,835
当期変動額合計	3	1,220,978	15,835	1,205,143
当期末残高	40	8,143,079	20,884	8,163,963

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	485,860	485,860
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益					34,614	34,614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					34,614	34,614
当期末残高	4,010,600	4,050,166	568,213	4,618,379	451,245	451,245

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	8,143,079			20,884	8,163,963
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益		34,614				34,614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,235	43,235		43,235
当期変動額合計		34,614	43,235	43,235		77,850
当期末残高	40	8,177,693	43,235	43,235	20,884	8,241,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ. 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	108,249千円	51,559千円
長期金銭債権	4,956,634	4,931,341
短期金銭債務	62,959	18,096

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
販売用不動産	千円	1,136,448千円
建物	139,264	124,919
土地	926,244	926,244
計	1,065,508	2,187,612

上記に対する債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	28,857千円
長期借入金		729,038
計		757,895

(注) 上記資産のうち、建物124,919千円、土地926,244千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上高	62,305千円	60,527千円
販売費及び一般管理費	477	10,644
営業取引以外による取引高	18,989	16,413

2. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬及び給料手当	101,305千円	103,688千円
地代家賃	44,648	48,035
支払手数料	55,681	55,118
監査料	21,000	22,500
租税公課	34,077	55,651
貸倒引当金繰入額	6,655	170
賞与引当金繰入額	14,322	2,956
役員退職慰労引当金繰入額	9,357	12,920
減価償却費	3,667	2,913
おおよその割合		
販売費	21%	20%
一般管理費	79%	80%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	650,221	736,450	86,229
計	650,221	736,450	86,229

当事業年度(平成29年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
子会社株式	1,524,432	1,705,532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	988,240千円	899,796千円
関係会社株式評価損	799,387千円	328,617千円
減価償却累計額	46,983千円	39,856千円
減損損失	368,642千円	365,863千円
その他	111,853千円	116,816千円
繰越欠損金	1,404,360千円	2,008,434千円
繰延税金資産小計	3,719,467千円	3,759,384千円
評価性引当額	3,719,467千円	3,759,384千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	4,363千円	4,141千円
その他有価証券評価差額金	千円	19,081千円
繰延税金負債合計	4,363千円	23,222千円
繰延税金負債の純額	4,363千円	23,222千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.06%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	%
住民税均等割額	0.71%	%
税率変更による繰延税金資産の影響額	69.44%	%
評価性引当額の減少	123.28%	%
その他	1.75%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.81%	%

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組換えが発生しております。なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	422,186			422,186	218,392	18,668	203,793
工具、器具及び備品	5,464			5,464	4,870	217	594
土地	1,053,597			1,053,597			1,053,597
その他	26,280		296	25,984	25,984		0
有形固定資産計	1,507,528		296	1,507,232	249,247	18,885	1,257,985
無形固定資産							
ソフトウェア	5,509			5,509	5,509	93	0
無形固定資産計	5,509			5,509	5,509	93	0

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,040,336	353	1,556	64,832	974,302
賞与引当金	1,635	994	1,635		994
退職給付引当金		932			932
役員退職慰労引当金	24,234	12,920			37,154

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.asiagateholdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(第72期第2四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出

(第72期第3四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月25日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	算	悦	生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	平	澤	優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アジアゲートホールディングスの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アジアゲートホールディングスが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月25日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 寛 悦 生

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 澤 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。